

## 池田市総合計画審議会 自治総合部会① 議事要旨

日 時：令和3年11月28日（日）15：00～17：00

場 所：池田市役所 3階 議会会議室

出席者：（外部委員）

中川部会長

門屋委員、渋川委員、清水委員、庄田委員、高野委員、若本委員（50音順）

（内部委員）

岡田委員、石田委員

<事務局>

総合政策部 水越、SDGs政策企画課 岩下、川本

<関係部>

市長公室 西山

傍聴者：0名

### 1. 開 会

事務局より出席者の紹介、開催方法について確認があった。

### 2. 案 件

#### （1）第7次総合計画前期基本計画における施策体系案等について

事務局より資料について説明が行われた後、次のように質疑・意見交換が行われた。

<部会長>

それではただいまの説明をいただいた上での委員の皆様からのご質問、ご意見を賜りたい。

<外部委員>

今日の会議の確認だが、事前に意見シートを配布されて、意見があれば書いて出すようにということがあったが、それとこの会議の関係性はどのように考えればよいのか。意見シートでいろんな意見を出しているが、それは別で扱うので、ここではもっと別のことに集中して話をしてほしいのか。

<部会長>

一緒だと理解しているが、事務局いかがか。

<事務局>

ぎりぎりのタイミングになり申し訳ない。本来の想定は、こちらで頂戴している質問事項についてはこの部会内で共有し、様々な話の流れで言えることと言にくいことがあるので、部会内で共有いただいて、できるだけご発言いただけるようにさせていただく。今

回については間に合わず申し訳ない。いただいた質問への回答は用意しているので、後日、書面などの形で全委員に共有させていただく。

<外部委員>

送ったものは回答などを検討されているとのことなので、書いてないことの意見を出すようにする。

<部会長>

ペーパーで出ているものも、今日の発言も同じ比重で受け止めさせていただく。扱い方についてはご随意にさせていただいてよい。

前回の全体会議の資料3で、部会の編成の説明があった。既に開催されている部会である健康福祉・教育部会、地域生活環境・まちづくり部会からの報告はまだ来ない。その中で議論をしていただくが、施策体系図のとおり分散するわけではない。自治総合部会は施策体系の全体に目を利かせる必要がある。この部会は、市民参画やSDGsの観点からどうなのか、行革からどうなのか、Society 5.0からどうなのか、情報公開、個人情報保護からどうなのか、といった視点でご意見をいただきたいので、施策の縦割りになっている箇所についてはどの部門についてもご発言いただいてもよいと考えている。

このような施策体系を横割りに見ていく必要がある。行政は縦割りで総合計画を作らざるをえない。しかし、横割りでないといきこない政策もあるので、それについては各部局により踏み込んだ記述を入れて、横とのつながりがあるという助言をいただけたらと思う。ヤングケアラーのような課題は、福祉だけでなく、教育や医療においても関係する。それぞれの部門において、どのように記述を加えたらよいのか、その助言をいただけたらと思う。つまり、横串を入れる仕事になるかと思う。

## (2) 第7次総合計画の前期基本計画におけるまちづくりの進め方について

事務局より資料について説明が行われた後、次のように質疑・意見交換が行われた。

<部会長>

今の資料3の位置付けだが、先ほど確認したように、自治総合部会の基本コンセプトはSDGsが入っている。この視点から何か抜けてないのか、グループに入れていても間違っている可能性もある。市民参画の手法を考えていく必要もあり、行財政改革の視点は持続可能な都市経営の視点かと思う。これらが上から並んでいるが、見事に(1)「SDGの推進」、(2)「みんなで取り組むまちづくり」、(3)「持続可能な都市経営」、となるので、これらについて最先端の知見を頂いて、それぞれを補強していきたいと考えているが、今日はご意見を自由に出していただきたい。

計画の実効性の確保について、書き方の問題になるが、基本的にはPDCAサイクルを明確にする。施策の評価システムは確保するということになるので、何をもって評価するかもこの部会で審議いただきたい。

市民意識調査もあるが、これにはコストがかかる。毎年実施できる自治体はほとんどない。しかし、4、5年で実施するのは変化が激しすぎて間に合わない。意識調査の効率的、効果的な実施を考える必要があるので、困った時の市民意識調査は避けたい。日常業務の中から導き出せるような指標のアイデアがないかと思う。

意識調査は予測調査になる。その次に行動調査があり、その次に結果調査がある。心は行動を生み出し、成された行動は結果的に社会を変えるということでステップがあるが、できるだけ予測をしたいということで意識調査を行うのだが、安易に使うと労多くして功少なしとも言えるので、これについても助言をいただきたい。

施策の重点化だが、この重点化のやり方で良いのか、もっと良い組み合わせ方がないのかというご意見はあるかと思う。委員の意見にもあるが、優先順位の書き方を考えてはどうか、先行して着手すべきと変えてはどうかという意見があった。

#### <外部委員>

道路の補修について書かれているが、この道路は大切だから重点的に整備する、生活道路は住民の要望を聞きながら適宜対応と書かれているが、住民が本当に要望としてきちんと必要な情報を出すのは無理である。住民のやってほしいところと行政としてやるところを示しておいて、管理水準があれば、それを下回らないように責任持ってやろうとした時に、先行的に大事な道路は整備するが、そこから外れたところをどうするか書かないといけない。そういう意味で、特別な予算で先行的にやる場所はここで、そこに含まれないところへの手当てを考える必要があるので、先行整理とその他適宜整理というやり方を考えてはどうかという意味である。優先と言ってしまうと、それ以外をしなくなることがある。

#### <部会長>

ここについては考える必要がある。先行でよいところと、優先でよいところがある。一律で先行というわけではないので、ストーリー的に先に着手すべきことを優先と言ってしまうと、その後着手すべきことが飛んでしまうことを危惧されているので、きちんと見る必要がある。

(2)「みんなで取り組むまちづくり」の論点だが、市民の取組と行政がなすべきこと、協働でなすべきことが生まれてくる。こういうこともこの委員会で議論していきたい。総合計画の中では、今までは役所の取組ばかりで終わっている。住民は役所がすべきことと勘違いしてしまうので、資料2-2では詳細に書かれているが、行政のたたき案に過ぎないので意見を出していきたい。

全ての分野において、参画と協働に例外はないと言われている。行政の処分は住民と協働でやるのはありえないが、ただ、なぜ滞納が貯まる原因やその対応など、研究や提案には参画の余地はある。例えば、消防防災にも参画協働はあり、奈良では救急車が安易に使われて、瀕死の妊婦が受け入れられず、亡くなってしまう大事件が起こったことがある。こんなことが起こったことには市民にも責任があるとのことで、救急車の利用に関する市民との協働研究会が始まり、奈良でも安易に救急車を利用しないという文化も生まれた。

行政の権限行使や警察機能などに関しても市民の参画の余地はあると認識する必要がある。そういう意味でこの部会が提案できることはあるので、意見を言っていたきたい。PDCAのAのアクションについても意見は言えると思う。

副市長が2人おられるが、我々の仲間なので、意見があればぜひとも述べていただきたい。岡田副市長と石田副市長の役割分担を教えていただけるか。

<岡田委員>

私は総務的な分野と土木的な分野を担当している。石田は福祉子育て分野と教育、病院を担当している。

<部会長>

行政委員会はどちらが担当なのか。

<岡田委員>

私の方である。

<部会長>

このような役割分担だと理解いただけただか。今後、議論を進めていく中で、副市長にご意見を伺うこともあるので、ぜひともご発言いただきたい。

以上で資料理解は終わったので、全員のご意見をいただきたい。あいうえお順でお願いしたい。

<外部委員>

資料はたくさんあるが、先ほど話があったように、まちづくりの進め方でSDGsや持続可能が挙げられているが、大きくはSDGsに飽和されていく。その中で、北川委員のコメントにもあるように、施策の管理と効果検証という形だが、私の場合、民間企業にいるが、一般論ではこれをやるとプロジェクトマネージャー、PMが必要になる。そのPMが進捗管理を回していかないと中々難しい。1年ごとの変化が激しいので、市役所の方でプロジェクトマネージャーのような方が指揮していく必要がある。大きく言うとそういうことであり、2030年のSDGsの達成に向けてというのは、民間企業でもSDGs投資ということは叫ばれているので、SDGsは自治体、市民の方を含めて、全体でやっていくべきことになっていく。ただ、一方、SDGsが2030年で本当に見事な世界になるのかというと、最近の国際的な会議でもぼやかしてきている。2030年だったのが、2040年、2050年という話になっており、これを目指すとは思いますが、ぼやけてしている。2030年に向けてだが、以前はMDGsだったのが2016年にSDGsと言われるようになったのは、進めていく内にSDGsではない新たな目標が出てくるのではないかと。総合的な観点から施策、事業を選択していくことは良いことなので、それをしっかり見直していくべきことが必要であると感じた。

<部会長>

SDGsの行く末を見ていく必要がある。

<外部委員>

MDGsは最貧国や発展途上国を先進国化するものだったが、それがSDGsになっていった。

<部会長>

アメリカ型とヨーロッパ型で、企業の投資基準が違っている。環境を守る企業に投資するのがヨーロッパモデルで、アメリカはまだ進んでいない。国際基準で進めることは良いことではないかと思う。日本は遅れていると言われているので、自治体が国のレベルを上げるつもりで進めれば良いのではないか。

<外部委員>

市民とのコミュニケーションの持ち方が難しい。何ヶ月か前に池田市からアンケートがあり、例えば福祉施策を充実させてほしいとの選択肢があったが、それは充実させた方がよいのが当たり前の話で、ただ、私は池田市に50年は住んでいるが、特段不自由したことはない。その意味では、不自由なところはあるとは思いますが、できているところはあると思う。要は、評価の話もあったが、何も考えずに市民にこれはどうですかと書いてもらっても、実態を捉えていない意見が出てくる可能性が高い。

施策の重点化について、無尽蔵に人材や財源をかけていくわけにはいかない。企業としても永遠の課題だが、厳しい時代にあって、うまくやっていかなければならない。お腹いっぱいになりそうな多岐に渡る分野を進めることが本当に可能なのか、進めるにしても体制を整える必要がある。

我々、企業の中でも全く同じ議論を進めている最中である。自動車業界も非常に厳しい中で、無尽蔵に人や財源を充てることはできないので、今の業務を100のマンパワーで進めていたものを50のマンパワーで進めて、新しい分野を50のマンパワーで進めるという形で、既存業務と新業務を進めていかないと立ち行かなくなってしまう。半分の人員でやっていくといったことも考えないと厳しくなってしまう。答えはないが、その課題認識は頭の片隅に置いておかなければならない。

<部会長>

まだまだ回数はあるので、企業現場から見えるものもあるので、助言をいただきたい。

<外部委員>

まちづくりの進め方のSDGsの推進について、SDGsはあくまで目標であって、これだけを目指すのはよくないと考えた。SDGsは最低条件であり、その後の未来をどうしていくかが自治体の特徴になっていくので、その先を描いていけたら将来世代に対してもつながるものと感じた。

経済、社会、環境の三側面を総合的にとあるが、SDGsの中でもウェディングケーキモデルが整理されていると感じており、自然資源がきちんと回っている地球環境の上に人間社会の基盤があって、基盤があるからこそ経済発展につながるという段階的なものだと思う。我々が生活している中で、それらが関係し合って、同時に進んでいくので、総合的にという書き方になったと思うが、考え方が池田市としてどう捉えているのかが気になった。

3本目の施策の柱「いきいきと暮らし続けられるまち」の(1)「地域共生社会の実現」における取組の方針②「男女共同参画の推進」について、文言が気になっていて、未だに男女という括りなのか。SDGsではジェンダーという言い方であり、男女の2つだけではない世界になっているので、法律の関係で名称を合わせていると思うが、未来を描く基本計画では池田市は先行して、名称を変えた方が次の世代に違和感がないと思う。

「みんなで取り組むまちづくり」のところで、市民、事業者、行政というステークホルダーが必ずこの3つになるが、私も指定管理者なので、行政の機能のより専門的な部分を民間が担っていることが非常に増えたのではないかと考えている。その中で行政と括った時、行政の職員だけじゃない行政運営である中で、どんなプラットフォームを作っていくのか。持続可能な都市経営の下に出てくる職員は市の正規職員だけであって、指定管理や業務委託を担っている専門性を担っているところとの横のつながりが持ちにくい。ここが肝になってくると感じている。効率化という意味でも外部専門人材をどううまく活かしていくのか、行政の縦割りでスムーズに行かないと感じているので思った。

都市経営の箇所だけ、後ろ向きな文言が多い。このあたりは言いにくい話とは思いますが、次の世代の職員がより仕事をしやすいように、プロジェクトごとに分野を横断して連携していくなど、抜本的な行政運営も体系として盛り込んでいけば効率化できるのではないかと。

施策の中に出てこないが、災害時にどうするのかのまちづくりの予測が入っていない。気候変動や地震などがあるが、災害に起こった時に、今までにスムーズにできていたことがほぼほぼストップして、SDGsの課題のいくつものが危機に陥ってくる状況でどうするかを入れるとよい。

#### <部会長>

ここまでのご意見で行政からのコメントいただきたいが、いかがか。

プロジェクトマネージャーがいなくてうまくいかないのではないかとということだが、補足すると、内部評価はコストパフォーマンスと生産量評価はできるが、アウトカム評価は総合計画の審議会などに政策評価を委ねるのが最近の傾向である。行政評価に関する庁内的なシステムはどうなっているのか。

企業における文化的なリニューアルは行政でも必要ということだが、その点でご所見があればご発言いただきたい。ダイハツさんがおられるので、パートナーシップということで、職員研修でダイハツさんの知見をいただくなど、企業との交流、コミュニケーションのシステムを持つことが大事と感じた。

男女共同参画は古いのではないかということだが、国が男女共同参画なので仕方ないと思うが、LGBTQもあり、SDGsではジェンダーになっているなどでややこしいので、ここについては、担当部局も加えて、一回相談させていただきたい。

将来世代への負担の転嫁は良くないということだが、負担の先送りが批判されているので、このあたりの表現について逆提案があればお願いしたい。単年度の決算ばかり意識している企業に、今だけここだけという批判があった。自分の会社だけ良ければよいという発想になりやすい。それが企業の改革と言うのはおかしいとのことだった。行政経営は違って、現在から未来に渡って責任を取らなければならない。自分たちの世代だけでなく、未来の世代にも責任を持たなければならない、それが公共経営だと聞いて感銘を受けた。将来世代への負担の先送りという表現をどうすればよいのか。その工夫をしてみてもどうか。公共経営は無限責任であるという恐ろしさを認識した上で経営せよという視点で議論してはどうか。安易にコストを減らす、手続きを減らす、というのは簡単だが、その結果は組織が弱くなっていく。改革へのリアクションを考えていく必要がある。

それと、市民という言葉一本ではダメではないか。欠けているのは地域ではないか。市民の取組も市民、地域、事業者の取組と並べてはどうかと感じた。

それぞれについての所見をいただけたら、ご発言をお願いしたい。

#### <岡田委員>

第6次総合計画では、ご存じのとおり、地域分権制度を盛り込み、メインのことは市がするが、他のことは地域の声を受けて直していくということの一部に取り入れて作っていた。今回は一部の事業に取り入れるのではなく、全体的に市からの見方ということで地域分権制度は表に出さずに、地域コミュニティは広げていかないといけませんが、総合計画とは別にしてやっていきたいというのが1つの流れである。地方分権は、地方分権一括法の流れから出てきているが、元々小さな行政ということで、民間でできることは民間でという流れで作ってきたのが前回計画である。

今回はSDGsということで、市と市民のどちらが中心ではなく、みんなで地域を作っていくという流れにしているのでそういう方面で考えていきたい。

個別に行くと、内部評価について、事務別には事務事業評価を進めているが、もう1つ上の段階で議会がある。決算委員会等を含めて評価をされているが、どれくらい見直しがかかっているのかというのは、次の予算に絡めていくようにしているが、全部を直すのは難しい。

パートナーシップについて、一部協働事業というあり方で事業展開できるように、民間でこういうことをしてはどうかということがあれば、どこまで進めていけるかはあるが、進めていきたいと考えている。

地域コミュニティの発展について、地域の方に声を上げてほしいということは市としても狙っていることで、自治会だけではなく、民生委員、保護司会などいろんな方が声を上げる場を作れたらというのは大きな流れとして持っている。

#### <石田委員>

男女共同参画について、他の部会でもかなり意見が出ており、確かにそのとおりだなとは感じたが、部会長のおっしゃったように、法的にも残っている部分もあるので、行政としては表現を考えさせてほしい。

ステークホルダーについて、まちづくりの進め方に記載あるが、プラットフォームビルダーのあり方をどうするかが大事だと感じている。

表現であるが、将来世代の負担の転嫁、先送りだが、テレビを見ていてむっと思うことがあるが、マスコミは国の借金、地方の借金を合算していて、国の借金を誰が持っているのか、それはどうなのかというツッコミがないので、これは私もよく考えていることである。人材、財源を無尽蔵に割けるわけではないことは、おっしゃるとおりで、働き方改革、ハードの老朽化の問題などを全部考えると大変だが、これは行政の責任なので、ここで優先という言葉を使うとお叱りを受けるという話なので、ここの表現も市民にわかりやすいように考えていきたい。

#### <部会長>

男女共同参画の社会の推進は法律事項にもなっているので、本文の書き方で多様性を記入すべきかと考えている。脚注で言葉の説明が必要である。LGBTQのそれぞれの意味は何なのか、ジェンダーの意味は何なのか、脚注を豊富にした方がよい。

#### <外部委員>

お話を聞きながら、池田市としてのミニマムの設定というのが必要かと感じた。委員のおっしゃったように、優先だと他を切り捨てる表現になるので、本来の意味とは違うが、削りきるということが強調されているように感じる。優先と聞いた時、削られない方に残ると感じる人は少ない。優先や改革という話になると、自分たちは切り捨てられるとイメージを持つと思うので、その時に片方でミニマムの基準、池田市としてこの水準は守るということを明らかにした上で改革なり順位付けなりの設定をすれば、安心感を与えられるのではないかと考えている。SDGsでも誰一人取り残さないと言っているので、池田市民である以上はこの水準は何とかするというのを、これは非常に難しいが、ミニマムの基準は示して安心感を与えることが重要である。そして、部会長や委員がおっしゃったように、ミニマムじゃないとすると、充実すればするほど良いということになるので、そういう意味でミニマムの基準を明記して、池田市としてプラスアルファをどうするかを考えていくことが必要である。

行政の無限責任については非常に共感を持ち、将来世代への負担という話になると、お金が強調されるが、ハードの積み重ねも残すということもあると、それがなかったらこれも将来世代への負担ではないかということになる。行政だけで全部背負うのではなく、事業者やNPOなどの協力の上でミニマムの基準を確保する工夫ができるのではないかと。



#### <部会長>

お金の話に留めず、環境資本を残すといった観点があっても良い。金融の話をしているわけではなく、池田市の固有資産を大事にする、歴史を大事にするというのも資本なので、そうでなければ新自由主義的なニューパブリックマネジメントの罠に嵌まってしまう。

#### <外部委員>

お金だけにクローズアップしないという考え方について、九州大学で他に資産の考え方があるのではないかと研究がされており、自然資本、人的資本も含めて、資本が豊かだと持続可能な状況が続くという研究がされているので、そういうのも念頭に置きながら、ミニマムの基準など、コストだけではない事業の合理化は考えていただきたい。

優先や先行といいつつ、真に合理化するということかと考えていて、池田市はコンパクトなまちなのでそうでもないが、地域によっては居住区域が変わることがあり、公共施設の配置が合理的でない状況が発生すると、統廃合する方が合理的で利便性を上がってしまうこともあるので、本当に合理化できるというところを目指してほしい。

その時に重要なのが、ここでは評価になるが、改善する時には総合的な視点から必要となる事業を選択、改善を行おうということになっているが、個別の評価と総合的な評価は違うものになる。このあたりも整理された方がよい。1つの答えとして、PMのような人を導入して、俯瞰する人や部署があって、もしかすると副市長がそうなるかもしれないが、ここは工夫する必要がある。

細かいことだが、まちづくりの進め方の(2)「みんなで取り組むまちづくり」の最後に、情報の公開や提供発信が使われているが、公開と発信は意識して使い分けされるとよい。日本政府や自治体、海外の政府がどのように情報を出しているかを見ると、アメリカは公開であり、データセットを出している。日本は発信であり、わかりやすく工夫している。公開すべきものは公開で、発信すべきものは絞り込んで業務の効率化などをした方がよい。本当に情報が欲しい人には公開してアクセスしやすくすればよい。

#### <部会長>

この計画を作る時に、従来のような、切る、削るようなコストカットのようなものでは、士気が低下するので、やる気の出るような計画づくり、元気が出る計画づくりというカラーを出してほしい。切る、無くす、の話の中に、つくるというクリエイティブな話が必要である。また、無くすこと自体はよいが、残すべきものは何なのかは各部会で議論していただきたい。

環境資本とアーバンインフラなどがあるが、その他に社会的環境資本という概念もこの部会で議論してよいのではないかと。社会的環境資本は人々と人々との信頼関係によるNPOの数、総人口に占めるコミュニティに関わって役員にやっても構わないと思っている人口比率など、これは防災力にも関わってくる。お金のことだけでなく、21世紀型の資本概念の基に、この計画は策定されているという考えでよいのではないかと。

コストダウンだけでない事業の合理化について、事業と事業のジョイント、連携、あるいは部局と部局が横断しながら一緒に事業をやる仕組みを開発するなど、委員会として提案すべきと聞こえた。

当部会の重要案件と感じたのは、施策の評価と関わって、どの時点かはわからないが、各部会が議論している取組ごとに、担当部局がこのように施策を評価してもらいたいという原案が出てくる。その時にこの指標でよいのか、この委員会で点検してあげないといけない。事務局とも相談する必要はあるが、理想を言えば、5年後の池田市がこうなっていればよいという指標が欲しいが、それを言い出したらお金も時間もかかる。それを短期的に実現していると思われる、活動指標は何なのか、内部的にも議論していただきたい。多くの自治体では日々こなしている仕事の活動量を指標として挙げられている。その次に、それは何のために行っていて、どのような社会変化が欲しかったのかと聞くと、考えたこともないという方が多かった。日々業務に追われている人にとっては、理想論を言わないでほしいというところまで追い詰められているかもしれない。一回振り返って、本来の有効な指標を考える時間があってもよいのではないかと。指標についても、議論していきたい。

それでは、副市長からご発言があればお願いしたい。

#### <岡田委員>

当然、みなさんには専門的なお話をしてもらっているが、提案させていただいている内容について、専門的な知識を入れながらやっていくのがこの会議だと思っているので、直せるところは直して、市の意見も出せるようにやっていきたい。

#### <石田委員>

気になったところは、お金だけが資本ではなく、他にもあるということで、我々も感じるものがあって、お金をケチることで他に大事なものを失うことが感じることもあるので、そこは大事なことだと考えている。

#### <部会長>

他にご意見があればお願いしたい。

各部会はそれぞれ専門性をもって提案されるが、この部会は横串を入れる役割なので、ご協力をお願いしたい。

最後に、北川委員の意見シートを共有したい。本来は事務局から説明をいただきたいが、今回は時間の関係で、ご覧いただいているということで、要約して私から説明したい。

中間支援機能は総合計画上、どのような位置付けになるのか、ということだが、評価指標が大きな議題になったということと、参画協働、あるいは地域の役割を描いていくのが我々の役割という議論だったが、中間支援機能は各部会で議論していただく余地があれば議論していただければよいが、もし余地がなければ、この部会で議論していく方向でよいか。というのも、市民参画がこの部会の大きな任務なので、これは大きな課題である。

計画実効性のPDCAサイクルについては、相当議論できたとお伝えできると思う。

アウトカム指標とインパクト指標は設定されるのか、については、各部会で出される資料において現場から提案いただくということで、そこでアウトカム指標、インパクト指標になるように心がけてくださいという指示を出してはどうか。その場合、アウトカム指標を出すのは難しい部局もあるので、最も合理的に連動すると思われる算出指標を出してくださいというようにしてはどうか。

それでは、事務局より、残している課題があれば助言をお願いしたい。

#### <事務局>

今までの議論で回答できることがあれば、回答していきたい。

ミニマム基準について、行政のフルセット主義からの脱却が言われており、国の方で言われていることに引っ張られると誤解が生じたりする。先行という考え方として、行政、例えばSDGsの17のうち、どれに重点を置くのか、書いてなかったら実施しないとなると具合が悪いので、先行というような書き方は有効だと感じている。なおかつ、我々が横串の1つである持続可能な都市経営の工夫、もう1つは圏域行政などの話もでき、何よりもパートナーシップになると、市民や地域、事業者という話で、それで我々だけでいくとフルセット主義にはならないが、皆様と一緒にすることでフルセットに近い形でさせていただくことで、行政の視点からで行くとフルセット主義の脱却みたいな話になるところを、制度的な部分からの脱却で補完できると考えている。そうすれば、誤解を招かずに書き込めると考えている。

また、真の合理化について、事業の合理化についても同じような考え方で、縮小しながらも充実させることが必要になる中で、行政評価という観点で、ここでは事業単位となると、総合的な評価につながるかということ、事業評価は毎年500件となるので、それを行うこと自体が目的になっており、その数字に近づけることが目的になって、その数字が何を意味しているかの分析までは至っていない。最適化されているのか、様々な工夫ができているのかというレベルで見ようと思うと、俯瞰的な視点で、施策というレベルで見られるようにしなければならない。施策体系の方も、各部会や述べているのが、ユニット化をさせていただけたらと思う。重点の設定については、毎年の予算編成の前の段階で、その時期に応じたテーマを設定させていただく。それがプロジェクトマネージャーの役割を担うかもしれない。社会のニーズなどを踏まえながら、テーマを設定して、いわゆる重点を設定し、そこに限られた財源を割り当てる。経常のものをすべて切られることを前提に提案されることを防ぐきっかけとして、ユニット化をする。ユニット化されたものであれば、テーマにぶら下がっている事業は拡大、充実させていくことは問題ない。施策単位の事業ではなく、施策単位で括った指標を作ることができるのではないかと考えている。今のところは、施策単位、各シート単位で指標設定は困難と考えているが、行財政改革では毎年目標設定を行い、それがよいのかどうかを委員会でご審議いただいている。指標を評価いただく体制ができれば、正確なアウトカム指標やインパクト指標になるように手当てができるようになるので、その流れを考えさせていただきたい。

プラットフォームビルダーについて、我々の部局でもプラットフォームの構築にあたっての連携をさせていただいている。広域活動推進協議会があり、中間支援機能を意識しな

から制度のブラッシュアップを進めているところで、そういった点からも様々なご意見やご支援をいただきながら進めていくことになり、持続可能な都市経営のステークホルダーの連携とも重なる部分になる。非常に大きな命題であるので、資料3については各シートを作る中で、見開きになるようにしているが、各施策について時期に応じて尖ったようなことを書いているわけではない。これでは何も考えられないということになって、この計画は何を書いているのかわからないというご議論もなるかと思う。総合計画なので、自由度は大きくなるものも、市民へのアカウンタビリティという観点からもここまでは書いておくべきということで、A3シート1枚に収めないといけないではなく、他の部会でもあったが、データとして数字を入れた方がよいとも言われているので、シンプルさは追求しながらも、肝心なところは抜けないようにご協力いただきたい。

<部会長>

時間になったので、これからチームとしてご協力いただきたい。

### 3. 閉 会

事務局により、次のように事務連絡が行われた。

<事務局>

次回の開催日時は、12月12日（月）の午前10時から、本日と同じこの会場での開催となる。

なお、案件は2件を考えており、1件目は、今回ご審議いただいた、「まちづくりの進め方」に関し、頂戴したご意見等についての対応方針案についてご報告させていただくとともに、改めてご意見を頂戴したいと考えている。そして2件目は、今後予定している第7次総合計画のキャッチフレーズの公募について、その手法等についての案をお示しし、ご意見を頂戴したいと思う。

以上をもって、池田市総合計画審議会 第1回 自治総合部会を閉会させていただく。

以上